

平成23年度事務事業評価議会評価報告書に対する予算反映等改善書

事業名

6-2-3 生活保護受給者就労支援事業

【予算反映等改善事項】

「生活保護制度の見直し及び最低保障賃金の改善を国に要求していくべきである。」とのご指摘につきましては、現在、厚生労働省において生活保護制度の改正案が検討されているところでありますので、その動向を見定めて、市長会及び県を通じて要望していきたいと考えております。

また、「市独自の就労支援対策も講じるべきである」とのことにつきましては、関係各課に対して、簡単な仕事の斡旋をお願いしているところではあります。各課においても経費節減のため、簡単な清掃業務等については職員みずから行っており、仕事がほとんどないのが現状でありますので、ご指摘の過去の失業対策事業にあったような道路修繕や清掃などの比較的簡単な作業の斡旋を市で実施するのは困難であります。しかし、厚生労働省において、平成25年度から生活保護受給前の申請者や相談者も対象、生活保護就労支援を拡大、本格的な就労支援を実施する方針を固めたとの新聞報道がなされておりますので、それらの事業とあわせて、着実に実績を上げつつある生活保護受給者就労支援事業の更なる充実を図り、今後も継続して実施していくことが重要であると考えております。